

前期基本計画における指標達成状況(基本目標7)

資料1

【基本目標7】健全で効果的・効率的な行財政運営の推進

施策7-1 効果的・効率的な行政運営の推進

○まちの状態を表す指標

項目番号	指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
1	分野別計画編の「まちの状態を表す指標」の改善数	件	総合政策課資料	令和4年度以降に実施	↗
2	各分野の町民の満足度の総合平均点	点	住民アンケート調査	令和4年度以降に実施	↗
3	マイナンバーカードを活用した証明書発行割合	%	住民課資料	10.7 (令和3年11月30日現在)	↗

○展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】不断の行政改革・行政評価の推進

項目番号	指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
4	主要施策実績報告書のランク付	—	主要施策実績報告書	令和4年度以降に実施	↗
5	行政評価により見直した事業数	件	総合政策課資料	令和4年度以降に実施	—

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
23	—	基本目標1から6までにおける各施策の成果を測る「まちの状態を表す指標」は53指標あるが、そのうち基準値との比較が可能なものは、46指標であり、その半数が達成できている。社会動向を把握した上で、引き続き改善に努めるとともに、必要に応じて指標の見直しを行う。	総合政策課
0.56	—	満足度の上位3項目は、第1位が「環境衛生の充実」の1.08、第2位が「環境保全の推進」の0.96、第3位が「保健・医療の充実」の0.87となっている。一方、満足度の下位3項目は、第1位が「道路・公共交通の充実」の0.11、第2位が「農業の振興」と「地域経済の振興」の0.34となっている(資料2 P.20,21参照)。今後も強みを伸ばすとともに、課題の改善に向けた取組を進める必要がある。	総合政策課
27.0 (令和7年3月31日現在)	○	マイナンバーカード交付率の増加により、コンビニ交付証明書発行通数も増加につながったと考える。	住民課

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
未実施	×	主要事業選定時に4段階(A:重要施策、B:優先施策、C:検討施策、D:見送施策)の基準をもとに主要施策の選定を行っているものの、実績に対するランク付けの実施まで至っていない。今後は、行政評価のあり方を含めて検討する。	総合政策課
18	—	広陵町政策推進審議会(部会)において、審議いただいた事業については、同審議会に担当課職員が同席して、改善に向けた助言を受けている。今後は、行政評価のあり方を含めて検討する。	総合政策課

【展開方向2】時代に即した組織体制及び人材の確保

項目番号	指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
6	「行政サービスの充実」に関して「非常に満足・満足・やや満足」と回答した人の割合	%	住民アンケート調査	63.1 (令和2年度)	↗
7	「広陵町人材育成基本方針」に掲げられている「求められる職員像」を認識し、職務に取り組んでいる職員の割合	%	職員アンケート調査	令和4年度 以降に実施	↗
8	職務に関する満足度	%	人事評価自己申告書	令和4年度 以降に実施	↗
9	子育てや介護を理由とする離職率	%	次世代育成支援・女性活躍推進特定事業主行動計画	1.85 (令和2年度)	↘

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
-	-	総合計画の施策ごとの満足度を調査しているが、前回アンケート時における第4次広陵町総合計画と今回アンケート時における第5次広陵町総合計画では、一部施策内容が異なり、「行政サービスの充実」の施策がないため、現状値を記載していない。一部内容を引き継いだ「効果的・効率的な行政運営の推進」の数値は49.2%であり、内容が異なるため単純比較ができないが、DX推進等デジタル化に向けた施策展開を行ったため、充分に活用いただけていない場合に不満足と感じる方が一定数おられたものと考える。	総合政策課
74.6 (令和4年度)	-	おおむね職責を意識し、職務に従事している状態であるといえる。情勢に応じて、職員に求められる資質は増していくと考えられることからも人事担当課を中心に人材育成の更なる強化は必要である。	秘書人事課
81	-	職務に関する満足度は、比較的高いといえるが、制度(権利)の取得者が増加することによる影響が他の職員に及ぶことにより、負担が偏った場合に、満足度にも影響することが考えられるため、情勢に応じた対応が求められる。	秘書人事課
0.49	○	子育て等に関する理解が得られやすい職場環境が整ってきていることが、離職率の減少につながったと考える。	秘書人事課

【展開方向3】質の高い行政サービスの提供

項目番号	指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
10	マイナンバーカードを利用したオンライン申請可能件数の割合	%	デジタル推進室資料	8.9 (令和2年度)	↗
11	マイナンバーカードの交付率	%	住民課資料	36.9 (令和3年11月30日現在)	↗
12	公民連携により実施した事業数	件	総合政策課資料	令和4年度 以降に把握	↗

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
25	○	国が運営する電子申請サービスであるマイナポータル(ぴったりサービス)から提供されるフォーマットを利用することにより、申請可能件数が増加した。	デジタル推進室
86.1	○	マイナポイントの付与、保険証・免許証との紐付け等により、マイナンバーカード交付率の増加につながったと考える。また、健康保険証の有効期限がまもなく切れることから、更なる増加が見込まれる。	住民課
20	-	11者と協定を締結しており、「エコマミ公開講座」、「骨折ゼロのまちづくり」、「まちじゅう図書館」等を実施している。今後も多面的な連携に努める。	総合政策課

施策7-2 健全な財政運営の推進

○まちの状態を表す指標

項目番号	指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
13	本町の財政力指数	—	「地方財政状況調査」	0.618 (令和2年度)	↑
14	本町の経常収支比率	%	「地方財政状況調査」	94.5 (令和2年度)	↓

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
0.57	×	物価の高騰や扶助費の増加等による需要額が増加しているため財政力指数は減少している。	総務課
92.7	○	普通交付税の伸びによる経常一般財源の増加及び令和3年度に大型の償還が終了したことで公債費が減少したことにより、経常収支比率は減少している。	総務課

○展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】安定した財源の確保

項目番号	指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
15	町税の現年収納率	%	税務課資料	99.5 (令和2年度)	→
16	町税の累計滞納額	千円	税務課資料	135,165 (令和2年度)	↓

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
99.7	○	口座振替やコンビニ収納に加え、スマホ決済アプリの導入、インターネットバンキングやクレジットカードなどの納付方法の拡充が納付意欲の向上につながったと考える。	税務課
148,043	×	固定資産税や国民健康保険税など毎年課税される税目について、当該年度で完納とならないため次年度へ繰り越すケースが多く滞納金額が増加傾向にある。	税務課

【展開方向2】歳出の削減と合理化の推進

項目番号	指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
17	本町の経常収支比率	%	「地方財政状況調査」	94.5 (令和2年度)	↓
18	本町の経常経費充当一般財源の合計	千円	「地方財政状況調査」	7,420,566 (令和2年度)	↓

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
92.7	○	普通交付税の伸びによる経常一般財源の増加及び令和3年度に大型の償還が終了したことで公債費が減少したことにより、経常収支比率は減少している。	総務課
8,135,677	×	人件費や物価の高騰及び保育に係る公定価格の上昇や障がい者に対する介護給付等の扶助費の増加により経常経費充当一般財源は増加している。	総務課

施策7-3 公共施設マネジメントの推進

○まちの状態を表す指標

項目番号	指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
19	町所有の公共施設の延床面積	m ²	総合政策課資料	118,063.76 (令和2年度)	↓

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
113,408.26 (令和5年度)	○	こども園の整備事業に係る施設の閉園(広陵交通公園及び幼稚園等)により延床面積が減少した。 令和6年度には、奈良県広域水道企業団設立に伴い「真美ヶ丘配水場」の所有権が県へ移転している。	総合政策課

○展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】施設の長寿命化と施設総量の縮減等による更新コストの低減

項目番号	指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
20	「広陵町公共施設長寿命化(保全)計画」に基づいて改修・更新を実施した施設数(累計)	施設	総合政策課資料	0 (令和2年度)	↗
21	「広陵町公共施設長寿命化(保全)計画」劣化状況評価における劣化状況D判定の施設数	施設	広陵町公共施設長寿命化(保全)計画 ランクD:早急に対応する必要がある施設、経過年数に関わらず著しい劣化事象がある施設	9 (令和2年度)	↘

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
1	○	広陵西体育館の屋根・屋上改修を令和3年度に実施した。 当該計画ではD判定の事象であり、当該施設は稼働率が高く利用者が多いことから修繕を実施した。 その他施設については、施設のあり方検討や稼働率が低い施設、環境改善に係る大規模改修を優先して実施する必要がある施設など、様々な要因により予算確保が困難で大規模修繕等が未実施となるも、今後、各所要因を踏まえ長期的な修繕計画を再調整する必要がある。	総合政策課
7	○	【計画策定期該当施設】 広陵町ふるさと会館グリーンパレス/中央公民館(かぐや姫ホール)/ 広陵中央体育館/広陵中央体育館(格闘場)/広陵西小学校/広陵東体育館/あすなろ第二クラブ/広陵西体育館/広陵健民運動場 広陵西体育館及び広陵西小学校については、令和3年度及び令和4年度においてそれぞれD判定事象(屋根・屋上)の防水改修(大規模改修)実施済みとなるが、他施設については令和6年度から、広陵町公共施設包括管理業務委託を導入し、当該施設の小規模修繕(130万未満の修繕業務)は応急措置対応として随時対応を実施するも、大規模改修については修繕費も高額となり、実施できていない状況である。	総合政策課

【展開方向2】社会動向・利用者ニーズの変化に対応した適切な施設の供給

項目番号	指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
22	広陵町PPP/PFI手法導入優先的検討規程における案件	件	総合政策課資料	0 (令和2年度)	↗
23	公共施設の共同利用施設	施設	総合政策課資料	1 (令和2年度)	↗

現状値 (令和6年度又は直近で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
4	○	令和4年度に新たな事業機会の創出や民間投資の喚起を図るとともに効率的かつ効果的な公共施設等の整備等を進める目的として、公共施設等の整備等に多様なPPP/PFI手法を導入するための優先的検討規程を策定し、直近の令和6年度は次の4件を実施した。 ・広陵健民運動場の照明更新検討に係るサウンディング ・リレーセンター広陵跡地活用検討に係るサウンディング(令和7年度PPP基本方針策定予定) ・park-PFI検討に係るサウンディング調査 ・ネーミングライツ検討に係るサウンディング調査(令和7年度募集予定)	総合政策課
7 (令和7年10月1日 現在)	○	令和7年9月に周辺自治体との公共施設の相互利用に関する協定を締結し、共同利用施設は7施設となった。	総合政策課

施策7-4 協働・連携によるまちづくりの推進

○まちの状態を表す指標

項目番号	指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
24	区・自治会や住民活動団体等が開催する活動に過去1年間に1回以上参加したことがある住民の割合	%	住民アンケート調査	令和4年度以降に把握	↗
25	パブリックコメント1件当たりの意見提出者数	人/件	協働のまちづくり推進課資料	25 (令和2年度) ※5件(合計125人)	↗

○展開方向の進捗状況を測定するための指標

【展開方向1】参画と協働のまちづくりの推進

項目番号	指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
26	自治体間で実施している広域連携事業数	件	総合政策課資料	13 (令和2年度)	↗
27	町と包括連携協定を締結している大学との連携事業数	件	総合政策課資料	5 (令和2年度)	↗
28	町内に拠点を持つNPO団体(再掲)	団体	奈良県資料	17 (令和2年度)	↗
29	協働のまちづくり提案事業・まちづくりリチャレンジ活動提案事業の申請数(再掲)	件	協働のまちづくり推進課資料	2 (令和2年度)	↗
30	条例制定や計画策定の際に公募住民枠の設定やパブリックコメントの住民参画を実施している割合	%	協働のまちづくり推進課資料	令和4年度以降に把握	↗

【展開方向2】広報・広聴活動の推進

項目番号	指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	めざす方向
31	町HPへの総アクセス件数(月平均)	件/月	デジタル推進室資料	390,563.5 (令和2年度)	↗
32	広陵町役場SNSのフォロワー数	人	デジタル推進室資料	12,000(LINE) 980(Facebook) (令和3年12月現在)	↗
33	広報こうりょうを毎号読んでいる住民の割合	%	住民アンケート調査	令和4年度以降に把握	↗

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
42.5	-	毎年の計測が困難な指標であり、見直しを検討する。	協働のまちづくり推進課
15 ※1件(合計15人)	×	令和6年度は、パブリックコメントの実施が必要な条例や計画が少なかった。	協働のまちづくり推進課

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
15	○	直近では、令和7年2月に愛媛県東温市と相互連携協定を締結したほか、令和7年10月には大和高田市、御所市、香芝市、葛城市、上牧町、王寺町、広陵町及び河合町と公共施設の相互利用に関する協定を締結するなどしている。引き続き連携事業の拡大に努める。	総合政策課
15	○	5大学と協定を締結しており、「広陵元気塾」、「介護予防リーダー養成事業」、「広陵町中小企業・小規模企業振興事業」等を実施している。今後も多面的な連携に努める。	総合政策課
12	×	総務省が公開する数値を参照している。 全国的に事業不振等により総会での決議による解散が多い傾向にある。計測が困難な指標であり、見直しを検討する。	協働のまちづくり推進課
3	○	事業が認知され始め、申請数が増加している。	協働のまちづくり推進課
100	-	該当する条例又は計画は、広陵町子ども・子育て支援事業計画(第3期)のみで、公募委員の設定及びパブリックコメントとともに実施した。	協働のまちづくり推進課

現状値 (令和6年度又は直近 で計測可能な年度)	達成状況	分析等	所管課
386,553	×	行政情報の発信についてはHPだけでなく、LINEや広報紙等でも発信しているため、HPにアクセスする件数が減ったと考えられる。	デジタル推進室
13,776(LINE) 1,143(Facebook) (令和7年9月現在)	○	LINEによるイベント等の行政情報を発信しており、また、定期的に広報紙等で友達登録を呼びかけている。また高齢者向けのスマートフォン講座においても、LINEを経由したハザードマップを閲覧するカリキュラムがあり、増加していると考えられる。	デジタル推進室
69.7	-	「町政やまちづくりの情報」の入手先を複数選択式で調査しており、町広報紙(広報こうりょう)から情報を得ている方の割合を記載している。年齢別の傾向では、年代が上がるにつれて、その割合は増加し、30代以下では5割に満たないのに対し、70歳以上では8割以上となっている。	デジタル推進室